

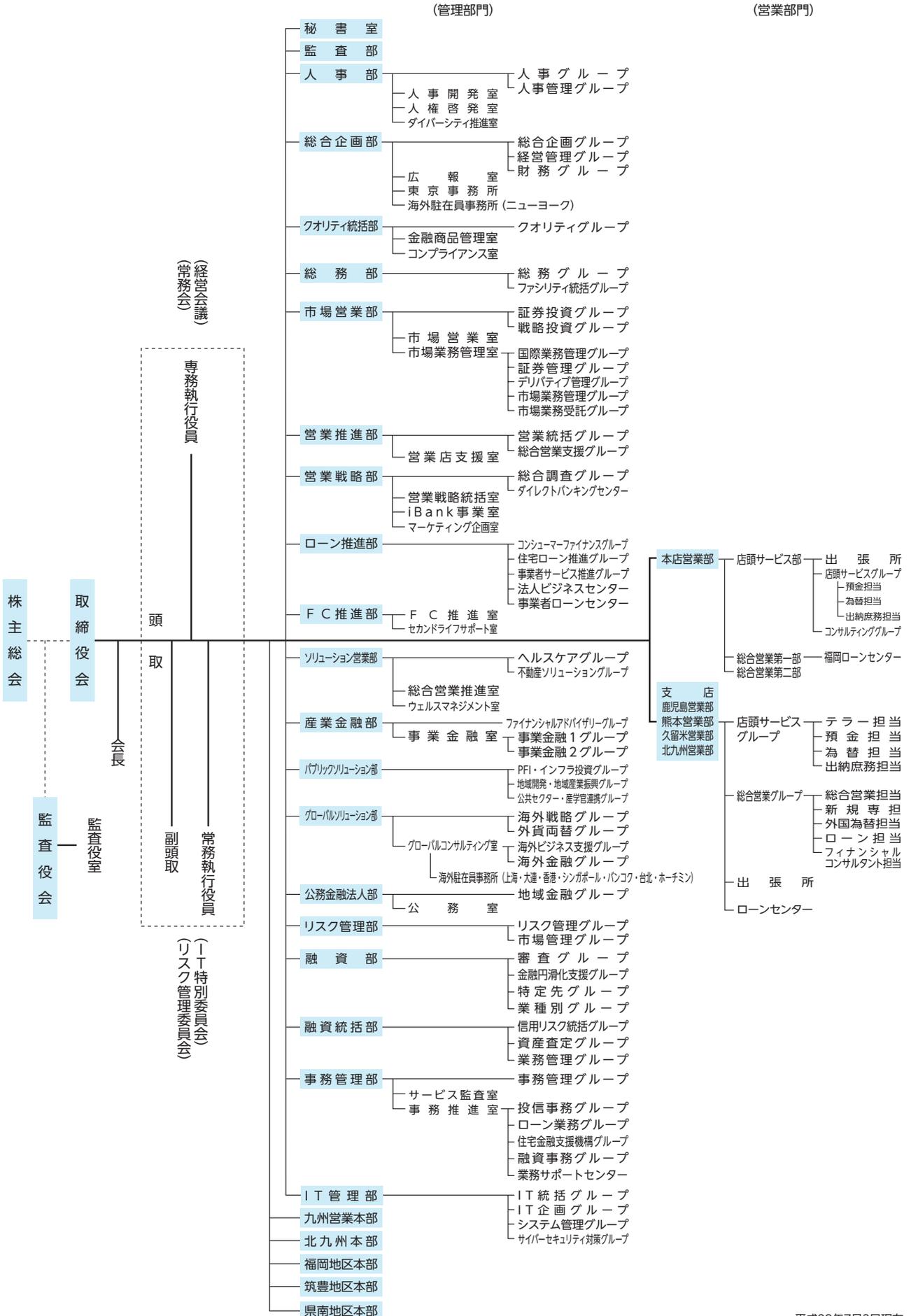
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	105
役員	106
株式の状況・銀行代理業務の概要	107
連結情報	
事業の概況	107
主要な経営指標等の推移	108
連結財務諸表	109
リスク管理債権	118
セグメント情報等	118
単体情報	
主要な経営指標等の推移	119
財務諸表	120
損益の状況	127
預金	130
貸出金等	131
有価証券	133
信託業務	134
不良債権、引当等	135
時価等情報	136
資産査定等報告書	141
自己資本の充実の状況等について	142
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	165

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役専務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員	おお 大	ぼ 庭	しん 眞	いち 一
取締役常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	取締役常務執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二
取締役常務執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	常務執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	
常務執行役員（福岡地区本部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	常務執行役員（本店営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	
執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（県南地区本部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久	ぼやま 保山	ひで 英	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	ひさ 久	づみ 積	けい 圭	ぞう 三
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	え 江	ひさ 寿	執行役員（総合企画部長）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
執行役員（融資部長）	こ 小	ぼやし 林	さとる 智	監査役（常勤）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

(注) 監査役のうち、貴正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成29年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP53～P54、親和銀行についてはP58～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年比40億1千万円増加し、1,841億9千万円となりました。連結経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年比110億6千1百万円増加し、1,192億9千3百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比70億5千万円減少し、648億9千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比18億8千3百万円減少し、479億6千3百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆6,656億円増加し、14兆6,472億円となりました。また、純資産は、前年比354億円増加し、6,461億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比5,027億円増加し、9兆8,936億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年比6,661億円増加し、8兆9,157億円となりました。また、有価証券は、前年比343億円増加し、2兆4,458億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	194,031	184,416	171,513	180,180	184,190
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	69,720	64,707	60,111	71,947	64,897
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,033	41,069	40,272	49,846	47,963
連結包括利益	百万円	62,825	38,205	73,885	46,624	50,718
連結純資産額	百万円	562,981	554,680	580,636	610,738	646,170
連結総資産額	百万円	10,180,678	10,720,932	12,146,362	12,981,607	14,647,264
1株当たり純資産額	円	686.56	714.59	784.63	825.32	873.25
1株当たり当期純利益金額	円	48.69	55.50	54.42	67.36	64.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.99	4.93	4.77	4.70	4.41
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.93	10.72	9.71	8.76	8.87
連結自己資本利益率	%	7.44	7.92	7.26	8.36	7.63
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36,181	457,406	933,695	280,041	1,095,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	245,714	△14,026	△422,229	△151,552	△90,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△34,161	△168,242	△36,930	△74,023	△17,215
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	542,394	817,635	1,292,299	1,346,679	2,334,674
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,602 [1,437]	4,582 [1,508]	4,570 [1,558]	4,620 [1,595]	4,680 [1,649]
信託財産額	百万円	345	338	332	326	319

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	1,364,063	2,349,424	
コールローン及び買入手形	70,317	500	
買入金銭債権	50,995	49,459	
特定取引資産	1,611	1,473	
金銭の信託	3,000	10,697	
有価証券 ※1,2,8,9,15	2,411,569	2,445,889	
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,249,630	8,915,785	
外国為替 ※7	5,306	8,057	
その他資産 ※8	98,060	115,388	
有形固定資産 ※11,12	150,518	153,525	
建物	39,973	41,181	
土地 ※10	100,179	101,500	
リース資産	3,531	2,938	
建設仮勘定	2,294	3,605	
その他の有形固定資産	4,539	4,299	
無形固定資産	9,113	11,158	
ソフトウェア	7,905	7,071	
その他の無形固定資産	1,208	4,086	
退職給付に係る資産	—	7,711	
繰延税金資産	4,328	3,562	
支払承諾見返	669,102	675,331	
貸倒引当金	△106,008	△100,701	
資産の部合計	12,981,607	14,647,264	
[負債の部]			
預金 ※8	9,147,581	9,625,054	
譲渡性預金	243,389	268,624	
コールマネー及び売渡手形	181,472	297,695	
売現先勘定 ※8	56,340	100,949	
債券貸借取引受入担保金 ※8	796,383	1,612,526	
特定取引負債	0	0	
借入金 ※8,13	1,092,279	1,278,940	
外国為替	1,279	1,546	
社債 ※14	10,000	10,000	
その他負債	142,749	101,594	
退職給付に係る負債	1,506	899	
利息返還損失引当金	1,015	74	
睡眠預金払戻損失引当金	4,451	4,703	
その他の偶発損失引当金	68	8	
特別法上の引当金	19	18	
繰延税金負債	200	97	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,028	
支払承諾	669,102	675,331	
負債の部合計	12,370,868	14,001,093	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	342,153	374,878	
株主資本合計	485,070	517,795	
その他有価証券評価差額金	118,976	94,215	
繰延ヘッジ損益	△34,847	△12,660	
土地再評価差額金 ※10	51,649	51,649	
退職給付に係る調整累計額	△10,150	△4,829	
その他の包括利益累計額合計	125,628	128,374	
非支配株主持分	39	—	
純資産の部合計	610,738	646,170	
負債及び純資産の部合計	12,981,607	14,647,264	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	124,495	123,986	
貸出金利息	98,649	97,434	
有価証券利息配当金	23,802	24,026	
コールローン利息及び買入手形利息	74	30	
買現先利息	—	△0	
債券貸借取引受入利息	—	0	
預け金利息	7	2	
その他の受入利息	1,962	2,493	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	35,399	36,125	
特定取引収益	114	103	
その他業務収益	14,207	16,787	
その他経常収益	5,962	7,186	
貸倒引当金戻入益	337	—	
償却債権取立益	665	950	
その他の経常収益 ※1	4,959	6,235	
経常費用	108,232	119,293	
資金調達費用	17,542	16,026	
預金利息	4,446	3,773	
譲渡性預金利息	503	132	
コールマネー利息及び売渡手形利息	130	99	
売現先利息	454	964	
債券貸借取引支払利息	757	1,568	
借入金利息	1,431	955	
社債利息	500	194	
その他の支払利息	9,315	8,337	
役員取引等費用	12,451	13,657	
その他業務費用	573	2,348	
営業経費 ※2	74,403	80,313	
その他経常費用	3,261	6,946	
貸倒引当金繰入額	—	3,908	
その他の経常費用 ※3	3,261	3,038	
経常利益	71,947	64,897	
特別利益	3	1	
固定資産処分益	3	—	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1	
特別損失	1,636	331	
固定資産処分損	645	291	
減損損失	990	40	
税金等調整前当期純利益	70,315	64,566	
法人税、住民税及び事業税	14,661	14,805	
法人税等調整額	5,791	1,788	
法人税等合計	20,453	16,594	
当期純利益	49,861	47,972	
非支配株主に帰属する当期純利益	15	9	
親会社株主に帰属する当期純利益	49,846	47,963	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
当期純利益	49,861	47,972	
その他の包括利益 ※1	△3,236	2,746	
その他有価証券評価差額金	36,290	△24,761	
繰延ヘッジ損益	△24,359	22,186	
土地再評価差額金	1,212	—	
退職給付に係る調整額	△16,379	5,321	
包括利益	46,624	50,718	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	46,609	50,709	
非支配株主に係る包括利益	15	9	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	308,806			451,723
当期変動額						
剰余金の配当			△16,500			△16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,846			49,846
土地再評価差額金の取崩			2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	33,347			33,347
当期末残高	82,329	60,587	342,153			485,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当期変動額							
剰余金の配当							△16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,846
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	△3,245
当期変動額合計	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	30,101
当期末残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738

平成28年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	342,153			485,070
会計方針の変更による 累積的影響額			1,928			1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	344,082			486,999
当期変動額						
剰余金の配当			△17,166			△17,166
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963			47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	30,796			30,796
当期末残高	82,329	60,587	374,878			517,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による 累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当期変動額							
剰余金の配当							△17,166
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,761	22,186	—	5,321	2,746	△39	2,706
当期変動額合計	△24,761	22,186	—	5,321	2,746	△39	33,503
当期末残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	—	646,170

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,315	64,566
減価償却費	6,053	6,427
減損損失	990	40
貸倒引当金の増減(△)	△5,873	△5,306
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21,377	△7,711
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	728	△606
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△940
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	163	251
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△137	△60
資金運用収益	△124,495	△123,986
資金調達費用	17,542	16,026
有価証券関係損益(△)	△4,461	△5,733
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	△8
為替差損益(△は益)	85	18
固定資産処分損益(△は益)	641	291
特定取引資産の純増(△)減	578	138
特定取引負債の純増減(△)	0	0
貸出金の純増(△)減	△486,360	△666,155
預金の純増減(△)	326,637	477,473
譲渡性預金の純増減(△)	△28,521	25,235
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	146,210	186,660
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,110	2,634
コールローン等の純増(△)減	△52,384	71,352
コールマネー等の純増減(△)	135,852	160,832
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	221,041	816,143
外国為替(資産)の純増(△)減	813	△2,751
外国為替(負債)の純増減(△)	217	267
資金運用による収入	129,312	129,116
資金調達による支出	△16,543	△15,438
その他の	△64,800	△17,881
小計	293,842	1,110,896
法人税等の支払額	△13,800	△15,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,041	1,095,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△419,840	△488,349
有価証券の売却による収入	178,644	334,367
有価証券の償還による収入	99,737	82,780
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△6,988
有形固定資産の取得による支出	△6,005	△7,029
有形固定資産の売却による収入	48	120
無形固定資産の取得による支出	△3,137	△5,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,552	△90,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△57,500	—
配当金の支払額	△16,500	△17,166
非支配株主への配当金の支払額	△22	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,023	△17,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,380	987,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,299	1,346,679
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,346,679	2,334,674

連結財務諸表

注記事項（平成28年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
（連結の範囲の変更）
株式会社FFGほけんサービスは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、成長企業応援投資事業有限責任組合は、平成28年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結してあります。
- (2) 非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
3月末日 9社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,805百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めることにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループごとのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。
この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、利益剰余金が同額増加しております。
当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	364百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	10,099百万円
	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	574,693百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,077百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	52,500百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	2,871百万円
	延滞債権額	117,142百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	1,188百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	37,672百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	158,876百万円
	合計額	158,876百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	31,767百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,499,470
	貸出金	951,846
	その他資産	111
	計	3,453,958
	担保資産に対応する債務	
	預金	58,488
	売現先勘定	100,949
	債券貸借取引受入担保金	1,612,526
	借入金	1,255,455
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	42,175百万円
	その他資産	12百万円
	非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	258百万円
	金融商品等差入担保金	71,058百万円
	保証金	1,421百万円
	なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等は、ありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,271,430百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,027,527百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	25,020百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	70,075百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,509百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	10,237百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,881百万円
	最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	1,809百万円
	利息返還損失引当金戻入益	934百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	32,237百万円
	退職給付費用	2,858百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,418百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	(単位:百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△6,682
	組替調整額	△29,291
	税効果調整前	△35,973
	税効果額	11,211
	その他有価証券評価差額金	△24,761
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	1,820
	組替調整額	30,056
	税効果調整前	31,877
	税効果額	△9,690
	繰延ヘッジ損益	22,186
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	4,631
	組替調整額	3,013
	税効果調整前	7,645
	税効果額	△2,324
	退職給付に係る調整額	5,321
	その他の包括利益合計	2,746

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,657	11.70	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,509	11.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通 株式	8,509	利益 剰余金	11.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	2,349,424百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△14,749
現金及び現金同等物	2,334,674

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信用業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、11,664百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、平成29年1月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク
 当グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。
 当グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
 平成29年3月31日現在で当グループの価格変動リスク量は、26,621百万円であります。
 当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。
 但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク
 当グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。
 当グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。
 当グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。
 当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。
 当グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。
 流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。
 また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,349,424	2,349,424	△0
(2) コールローン及び買入手形	500	500	0
(3) 買入金銭債権 (*1)	49,345	49,381	35
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,047	10,635
その他の有価証券	2,291,811	2,291,811	—
(5) 貸出金	8,915,785		
貸倒引当金 (*1)	△99,605		
	8,816,180	8,922,870	106,689
資産計	13,644,673	13,762,035	117,361
(1) 預金	9,625,054	9,625,779	724
(2) 譲渡性預金	268,624	268,626	2
(3) コールマネー及び売渡手形	297,695	297,697	1
(4) 売現先勘定	100,949	101,015	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,612,526	1,612,413	△112
(6) 借入金	1,278,940	1,274,181	△4,758
(7) 社債	10,000	10,661	661
負債計	13,193,791	13,190,375	△3,415
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,381	2,381	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,696)	(28,696)	—
デリバティブ取引計	(26,315)	(26,315)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P75（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P80（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成29年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	6,744
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*2) (*3)	9,921
合計	16,665

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について21百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,262,902	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	500	—	—	—	—	—
買入金銭債権	48,883	—	—	—	—	576
有価証券	257,407	773,224	489,170	219,052	153,087	395,641
満期保有目的の債券	53,835	53,931	—	29,645	—	—
うち国債	51,787	40,970	—	17,474	—	—
社債	2,047	12,961	—	12,171	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	203,572	719,293	489,170	189,406	153,087	395,641
うち国債	122,032	432,789	217,316	55,155	42,544	359,540
地方債	4,912	15,735	26,135	5,328	787	—
社債	59,096	215,129	152,254	61,315	512	6,977
その他	17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124
貸出金 (*)	2,266,566	1,508,441	1,182,677	827,875	905,369	2,008,745
合計	4,836,259	2,281,666	1,671,848	1,046,927	1,058,456	2,404,964

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない120,014百万円、期間の定めのないもの96,095百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	9,333,152	230,723	55,072	2,669	3,436	—
譲渡性預金	268,254	370	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	297,695	—	—	—	—	—
売現先勘定	44,854	22,438	33,657	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	—	—	—	—	—
借入金	175,284	570,385	513,000	20,000	270	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	11,731,768	823,917	601,729	22,669	13,706	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	96,214
勤務費用	2,770
利息費用	175
数理計算上の差異の発生額	804
退職給付の支払額	△3,902
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	258
その他	46
退職給付債務の期末残高	96,366

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	94,708
期待運用収益	3,303
数理計算上の差異の発生額	5,436
事業主からの拠出額	3,322
退職給付の支払額	△3,849
制度加入者からの拠出額	258
その他	—
年金資産の期末残高	103,178

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	95,352
年金資産	△103,178
非積立型制度の退職給付債務	1,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,811

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	899
退職給付に係る資産	△7,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,770
利息費用	175
期待運用収益	△3,303
数理計算上の差異の損益処理額	3,013
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,656

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、254百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	7,645
その他	—
合計	7,645

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	6,938
その他	—
合計	6,938

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	38%
現金及び預け金等	2%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は201百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,773百万円
税務上の繰越欠損金	166
退職給付に係る負債	6,415
有価証券償却	5,648
減価償却	2,007
繰延ヘッジ損益	5,529
その他	4,830
繰延税金資産小計	55,372
評価性引当額	△7,071
繰延税金資産合計	48,300
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,540
退職給付信託設定益	△2,679
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△80
繰延税金負債合計	△44,835
繰延税金資産の純額	3,464百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
税率変更に伴う影響	0.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

(1株当たり情報)

		平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	873.25
1株当たり当期純利益金額	円	64.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	47,963
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,963
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	646,170
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	646,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	3,544	2,871
延滞債権 (b)	109,579	117,142
3ヵ月以上延滞債権 (c)	486	1,188
貸出条件緩和債権 (d)	53,530	37,672
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	167,140	158,876

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度

該当事項はありません。

平成28年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	185,082	174,575	161,405	171,324	172,772
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	65,801	59,904	58,990	66,806	60,105
当期純利益	百万円	33,072	40,387	36,302	45,611	44,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	496,447	514,694	556,757	599,328	626,787
総資産額	百万円	9,655,940	10,149,334	11,535,348	12,363,414	14,006,440
預金残高	百万円	8,063,746	8,424,478	8,831,796	9,158,129	9,641,386
貸出金残高	百万円	6,893,671	7,245,273	7,763,337	8,260,640	8,925,392
有価証券残高	百万円	1,771,477	1,773,494	2,233,085	2,416,715	2,453,539
1株当たり純資産額	円	670.91	695.57	752.42	809.95	847.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益金額	円	44.69	54.58	49.06	61.64	59.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	5.07	4.82	4.84	4.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.26	10.78	9.53	8.39	8.43
自己資本利益率	%	6.96	7.98	6.77	7.89	7.20
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	44.30	39.94	45.04	36.98	38.54
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕	3,682 〔1,207〕	3,724 〔1,238〕
信託財産額	百万円	345	338	332	326	319
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	238

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月10日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載していません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	1,356,264	2,342,029	預 金※8	9,158,129	9,641,386
現 金	78,675	86,519	当 座 預 金	431,630	457,519
預 け 金	1,277,588	2,255,509	普 通 預 金	5,273,212	5,642,705
コ ー ル ロ ー ン	70,317	500	貯 蓄 預 金	80,522	77,803
買 入 金 銭 債 権	31,311	30,904	通 知 預 金	29,006	23,000
特 定 取 引 資 産	1,541	1,243	定 期 預 金	3,036,984	3,113,832
商 品 有 価 証 券	1,541	1,243	定 期 積 金	8	6
金 銭 の 信 託	1,000	7,997	そ の 他 の 預 金	306,765	326,517
有 価 証 券※1,2,8,9	2,416,715	2,453,539	譲 渡 性 預 金	266,389	291,624
国 債	1,445,100	1,339,611	コ ー ル マ ネ ー	181,472	297,695
地 方 債	35,336	52,899	売 現 先 勘 定※8	56,340	100,949
社 債※13	498,182	522,465	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金※8	796,383	1,612,526
株 式	132,440	146,646	特 定 取 引 負 債	0	0
そ の 他 の 証 券	305,655	391,916	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	0	0
貸 出 金※3,4,5,6,8,9	8,260,640	8,925,392	借 用 金※8	1,089,779	1,276,107
割 引 手 形※7	35,509	31,567	借 入 金※11	1,089,779	1,276,107
手 形 貸 付	306,163	306,925	外 国 為 替	1,279	1,546
証 書 貸 付	6,946,602	7,658,884	売 渡 外 国 為 替	1,279	1,546
当 座 貸 越	972,366	928,014	未 払 外 国 為 替	—	0
外 国 為 替	5,306	8,057	社 債※12	10,000	10,000
外 国 他 店 預 け	4,394	6,914	そ の 他 負 債	126,709	84,478
買 入 外 国 為 替※7	140	200	未 決 済 為 替 借	589	556
取 立 外 国 為 替	771	942	未 払 法 人 税 等	3,164	2,449
そ の 他 資 産	94,485	112,134	未 払 費 用	6,531	6,274
前 払 費 用	1,513	774	前 受 収 益	2,690	2,609
未 収 収 益	10,412	10,907	従 業 員 預 り 金	1,654	1,704
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	230	258	給 付 補 填 備 金	0	0
金 融 派 生 商 品	25,952	22,048	先 物 取 引 差 金 勘 定	1	40
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	43,800	70,801	金 融 派 生 商 品	67,504	35,389
そ の 他 の 資 産※1,8	12,576	7,344	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	5,939	3,921
有 形 固 定 資 産※10	149,993	153,055	リ ー ス 債 務	3,311	2,788
建 物	39,872	41,078	資 産 除 去 債 務	106	108
土 地	100,120	101,441	そ の 他 の 負 債	35,216	28,633
リ ー ス 資 産	3,343	2,814	利 息 返 還 損 失 引 当 金	919	—
建 設 仮 勘 定	2,294	3,605	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,451	4,703
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,362	4,115	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	68	8
無 形 固 定 資 産	8,340	10,506	繰 延 税 金 負 債	4,764	4,737
ソ フ ト ウ ェ ア	7,165	6,486	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,028	23,028
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,174	4,019	支 払 承 諾	44,368	30,860
前 払 年 金 費 用	14,012	14,722	負 債 の 部 合 計	11,764,085	13,379,653
支 払 承 諾 見 返	44,368	30,860	[純資産の部]		
貸 倒 引 当 金	△90,881	△84,501	資 本 金	82,329	82,329
資 産 の 部 合 計	12,363,414	14,006,440	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
			資 本 準 備 金	60,479	60,479
			そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
			利 益 剰 余 金	322,837	351,750
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			そ の 他 利 益 剰 余 金	276,316	305,229
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	443	426
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	131,652	160,582
			株 主 資 本 合 計	465,647	494,560
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116,878	93,237
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△34,847	△12,660
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,649	51,649
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	133,681	132,226
			純 資 産 の 部 合 計	599,328	626,787
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,363,414	14,006,440

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
経 常 収 益	171,324	172,772	役 務 取 引 等 費 用	17,521	19,120
資 金 運 用 収 益	125,236	123,902	支 払 為 替 手 数 料	4,386	4,528
貸 出 金 利 息	98,579	97,468	そ の 他 の 役 務 費 用	13,134	14,592
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,621	23,917	そ の 他 業 務 費 用	568	2,345
コ ー ル ロ ー ン 利 息	74	30	国 債 等 債 券 売 却 損	296	2,309
買 現 先 利 息	—	△0	国 債 等 債 券 償 還 損	—	35
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	0	国 債 等 債 券 償 却	271	—
預 け 金 利 息	5	0	営 業 経 費	65,742	70,926
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	162	193	そ の 他 経 常 費 用	3,177	4,280
そ の 他 の 受 入 利 息	1,792	2,291	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1,233
信 託 報 酬	1	1	貸 出 金 償 却	39	2
役 務 取 引 等 収 益	33,216	34,207	株 式 等 売 却 損	62	18
受 入 為 替 手 数 料	10,054	10,104	株 式 等 償 却	50	21
そ の 他 の 役 務 収 益	23,161	24,102	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	3,024	3,003
特 定 取 引 収 益	43	16	経 常 利 益	66,806	60,105
商 品 有 価 証 券 収 益	43	16	特 別 利 益	3	—
そ の 他 業 務 収 益	6,552	8,816	固 定 資 産 処 分 益	3	—
外 国 為 替 売 買 益	1,561	1,294	特 別 損 失	1,629	323
国 債 等 債 券 売 却 益	2,571	5,229	固 定 資 産 処 分 損	639	283
国 債 等 債 券 償 還 益	—	8	減 損 損 失	990	40
金 融 派 生 商 品 収 益	2,418	2,283	税 引 前 当 期 純 利 益	65,179	59,781
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,877	12,697
そ の 他 経 常 収 益	6,275	5,829	法 人 税 等 調 整 額	6,690	2,933
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,247	—	法 人 税 等 合 計	19,568	15,631
償 却 債 権 取 立 益	665	950	当 期 純 利 益	45,611	44,150
株 式 等 売 却 益	1,960	1,523			
金 銭 の 信 託 運 用 益	5	8			
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	2,395	3,346			
経 常 費 用	104,518	112,666			
資 金 調 達 費 用	17,508	15,993			
預 金 利 息	4,448	3,773			
譲 渡 性 預 金 利 息	509	137			
コ ー ル マ ネ ー 利 息	130	99			
売 現 先 利 息	454	964			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	757	1,568			
借 用 金 利 息	1,397	924			
社 債 利 息	500	194			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	9,026	7,958			
そ の 他 の 支 払 利 息	281	371			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						10	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当期変動額								
剰余金の配当	△16,500	△16,500	△16,500					△16,500
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	△10	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	16	—	—					—
当期純利益	45,611	45,611	45,611					45,611
土地再評価差額金の取崩	2	2	2					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				36,607	△24,359	1,209	13,458	13,458
当期変動額合計	29,119	29,112	29,112	36,607	△24,359	1,209	13,458	42,571
当期末残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328

財務諸表

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による 累積的影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当期変動額								
剰余金の配当	△17,166	△17,166	△17,166					△17,166
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	44,150	44,150	44,150					44,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△23,641	22,186	—	△1,454	△1,454
当期変動額合計	27,001	26,983	26,983	△23,641	22,186	—	△1,454	25,529
当期末残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787

財務諸表

注記事項（平成28年度）
（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,626百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利等返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,493百万円
出資金	389百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	10,099百万円
--	-----------

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	574,693百万円
再貸付けに供している有価証券	10,077百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	52,500百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,871百万円
延滞債権額	117,013百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,188百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	37,672百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	158,747百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	31,767百万円
--	-----------
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,499,470
貸出金	951,846
その他の資産	109
計	3,453,956

担保資産に対応する債務

預金	58,488
売現先勘定	100,949
債券貸借取引受入担保金	1,612,526
借入金	1,255,452

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	42,175百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,386百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はではありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,288,977百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,045,073百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,509百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円
--------------------------	-----------
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	10,237百万円
--	-----------

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 最終取引日以降長期間移動のない 預金等に係る収益計上額 1,809百万円
 利息返還損失引当金戻入益 913百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,418百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	9,858
関連会社株式	—
合計	9,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,668百万円
退職給付引当金	4,010
有価証券償却	5,646
減価償却	2,003
繰延ヘッジ損益	5,529
その他	4,458
繰延税金資産小計	46,317
評価性引当額	△6,681
繰延税金資産合計	39,636
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,113
退職給付信託設定益	△2,679
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△47
繰延税金負債合計	△44,374
繰延税金負債の純額	△4,737百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
税率変更に伴う影響	0.1
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	100,893	6,835	107,729	101,272	6,641	107,913
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収支	15,082	612	15,695	14,533	552	15,086
特定取引収支	43	—	43	16	—	16
その他業務収支	4,305	1,678	5,983	5,152	1,317	6,470
業務粗利益	120,324	9,126	129,451	120,976	8,511	129,488
業務粗利益率	1.21%	1.75%	1.26%	1.16%	1.54%	1.19%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	32,419	797	33,216	33,460	747	34,207
うち預金・貸出業務	13,918	344	14,262	15,296	312	15,609
うち為替業務	9,689	365	10,054	9,730	373	10,104
うち証券関連業務	449	—	449	364	—	364
うち代理業務	723	—	723	689	—	689
うち保護預り・貸金庫業務	275	—	275	276	—	276
うち保証業務	175	88	263	160	60	221
うち投資信託・保険販売業務	7,186	—	7,186	6,941	—	6,941
役務取引等費用	17,336	184	17,521	18,926	194	19,120
うち為替業務	4,316	69	4,386	4,457	71	4,528

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	43	—	43	16	—	16
うち商品有価証券収益	43	—	43	16	—	16
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	2,295	2,893
金融派生商品損益	2,009	2,259
その他	0	0
合計	4,305	5,152
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,561	1,294
国債等債券売却等損益	△292	—
金融派生商品損益	408	23
その他	—	—
合計	1,678	1,317
総合計	5,983	6,470

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	金額	金額
給料・手当	26,197	26,082
退職給付費用	△1,412	2,739
福利厚生費	618	439
減価償却費	5,758	6,086
土地建物機械賃借料	1,999	1,990
営繕費	50	49
消耗品費	860	1,001
給水光熱費	682	681
旅費	244	244
通信費	1,119	1,138
広告宣伝費	1,403	1,325
租税公課	5,355	6,145
その他	22,862	23,001
合計	65,742	70,926

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,786) 98,933	(2) 1,149	1.16%	(1,175) 104,229	(1) 1,118	1.07%
うち貸出金	76,761	954	1.24%	82,407	933	1.13%
うち有価証券	19,211	174	0.90%	19,603	168	0.85%
資金調達勘定	108,017	140	0.12%	121,438	106	0.08%
うち預金	86,616	40	0.04%	90,352	28	0.03%
うち譲渡性預金	5,142	5	0.09%	4,050	1	0.03%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,202	105	2.01%	5,494	121	2.21%
うち貸出金	2,576	32	1.24%	2,708	41	1.52%
うち有価証券	2,512	72	2.85%	2,726	71	2.61%
資金調達勘定	(1,786) 4,996	(2) 36	0.72%	(1,175) 5,345	(1) 55	1.02%
うち預金	1,160	5	0.40%	1,482	10	0.66%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	102,349	1,252	1.22%	108,549	1,239	1.14%
うち貸出金	79,338	986	1.24%	85,116	975	1.14%
うち有価証券	21,723	246	1.13%	22,329	239	1.07%
資金調達勘定	111,227	175	0.15%	125,608	160	0.12%
うち預金	87,776	44	0.05%	91,835	38	0.04%
うち譲渡性預金	5,142	5	0.09%	4,050	1	0.03%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.16	2.01	1.22	1.07	2.21	1.14
資金調達原価	0.72	1.02	0.75	0.63	1.33	0.66
総資金利鞘	0.44	0.99	0.47	0.44	0.88	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	8,914	△5,600	3,314	5,682	△8,786	△3,104
うち貸出金	6,098	△5,812	286	6,395	△8,426	△2,031
うち有価証券	2,564	125	2,690	335	△994	△659
支 払 利 息	1,340	746	2,086	1,166	△4,649	△3,483
うち預金	146	△124	22	115	△1,304	△1,189
うち譲渡性預金	91	△49	42	△90	△281	△372

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,532	△865	667	609	1,061	1,671
うち貸出金	583	227	810	171	747	919
うち有価証券	679	△760	△80	559	△603	△44
支 払 利 息	512	451	964	269	1,596	1,865
うち預金	98	101	200	154	359	514
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	9,958	△5,995	3,962	7,077	△8,410	△1,333
うち貸出金	6,696	△5,598	1,097	6,616	△7,728	△1,111
うち有価証券	3,471	△861	2,610	648	△1,352	△703
支 払 利 息	1,664	1,367	3,032	1,830	△3,349	△1,518
うち預金	175	47	222	166	△841	△675
うち譲渡性預金	91	△49	42	△90	△281	△372

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.56	0.45
資本経常利益率	11.55	9.80
総資産当期純利益率	0.38	0.33
資本当期純利益率	7.89	7.20

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	58,143	—	58,143 (61.7)	62,010	—	62,010 (62.4)
有 利 息 預 金	48,622	—	48,622 (51.6)	51,504	—	51,504 (51.9)
定期性預金	30,369	—	30,369 (32.2)	31,138	—	31,138 (31.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,369	—	30,369 (32.2)	31,137	—	31,137 (31.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	1,685	1,382	3,067 (3.3)	1,760	1,504	3,265 (3.3)
合 計	90,198	1,382	91,581 (97.2)	94,909	1,504	96,413 (97.1)
譲渡性預金	2,663	—	2,663 (2.8)	2,916	—	2,916 (2.9)
総 合 計	92,862	1,382	94,245 (100.0)	97,825	1,504	99,330 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	55,836	—	55,836 (60.1)	58,851	—	58,851 (61.4)
有 利 息 預 金	47,381	—	47,381 (51.0)	49,871	—	49,871 (52.0)
定期性預金	30,298	—	30,298 (32.6)	31,021	—	31,021 (32.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,297	—	30,297 (32.6)	31,020	—	31,020 (32.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	481	1,160	1,641 (1.8)	479	1,482	1,962 (2.0)
合 計	86,616	1,160	87,776 (94.5)	90,352	1,482	91,835 (95.8)
譲渡性預金	5,142	—	5,142 (5.5)	4,050	—	4,050 (4.2)
総 合 計	91,759	1,160	92,919 (100.0)	94,402	1,482	95,885 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度							
定期預金	854,497	648,361	1,238,764	113,859	114,008	53,987	3,023,479
固 定 金 利 定 期 預 金	854,482	648,361	1,238,760	113,826	113,992	53,987	3,023,411
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	4	33	16	—	67
平成28年度							
定期預金	885,455	668,639	1,251,016	142,860	95,617	54,456	3,098,046
固 定 金 利 定 期 預 金	885,454	668,639	1,250,989	142,842	95,613	54,456	3,097,996
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	26	18	4	—	49

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,059	1	3,061	3,062	6	3,069
証書貸付	66,873	2,592	69,466	73,007	3,580	76,588
当座貸越	9,723	—	9,723	9,280	—	9,280
割引手形	355	—	355	315	—	315
合 計	80,011	2,594	82,606	85,666	3,587	89,253

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,861	4	2,865	2,874	3	2,878
証書貸付	64,484	2,572	67,057	70,120	2,704	72,825
当座貸越	9,070	—	9,070	9,092	—	9,092
割引手形	345	—	345	320	—	320
合 計	76,761	2,576	79,338	82,407	2,708	85,116

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度							
貸出金	2,031,456	1,451,106	1,151,279	775,270	2,765,771	85,756	8,260,640
うち変動金利	—	672,877	516,258	373,574	1,452,964	85,756	—
うち固定金利	—	778,228	635,020	401,696	1,312,807	—	—
平成28年度							
貸出金	2,388,265	1,513,669	1,185,371	827,875	2,914,115	96,095	8,925,392
うち変動金利	—	668,345	553,321	386,796	1,448,982	96,095	—
うち固定金利	—	845,323	632,050	441,078	1,465,132	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
有価証券	9,495	10,701
債権	43,785	40,493
商品	264	241
不動産	1,267,030	1,310,741
その他	91	46
計	1,320,668	1,362,225
保証	3,868,628	3,933,576
信用	3,071,343	3,629,590
合計	8,260,640	8,925,392
(うち劣後特約貸出金)	(8,249)	(9,495)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
有価証券	1	1
債権	3,023	1,992
商品	—	—
不動産	2,600	1,338
その他	6,066	4,978
計	11,692	8,311
保証	16,340	10,253
信用	16,335	12,295
合計	44,368	30,860

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	比率	金額	比率
設備資金	40,468	(49.0)	42,803	(48.0)
運転資金	42,138	(51.0)	46,450	(52.0)
合 計	82,606	(100.0)	89,253	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)		
業 種 別	平成27年度		平成28年度		
	貸出金残高		貸出金残高		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,260,640	(100.0)	8,925,392	(100.0)	
製 造 業	534,402	(6.5)	518,397	(5.8)	
農 業、 林 業	15,097	(0.2)	15,802	(0.2)	
漁 業	14,428	(0.2)	13,107	(0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	13,237	(0.2)	14,281	(0.2)	
建 設 業	187,756	(2.3)	185,390	(2.1)	
電気・ガス・熱供給・水道業	169,496	(2.0)	193,912	(2.2)	
情 報 通 信 業	52,196	(0.6)	56,989	(0.6)	
運 輸 業、 郵 便 業	494,258	(6.0)	502,583	(5.6)	
卸 売 業、 小 売 業	871,522	(10.5)	838,989	(9.4)	
金 融 業、 保 険 業	439,024	(5.3)	508,156	(5.7)	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,670,526	(20.2)	1,851,664	(20.7)	
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	772,242	(9.3)	795,045	(8.9)	
地 方 公 共 団 体	865,484	(10.5)	918,020	(10.3)	
そ の 他	2,160,972	(26.2)	2,513,057	(28.2)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)	
政 府 等	—	(—)	—	(—)	
合 計	8,260,640	(—)	8,925,392	(—)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)		
貸 出 金 残 高	平成27年度		平成28年度		
	貸出金残高		貸出金残高		
貸 出 金 残 高	5,872,798		6,154,152		
総貸出金に対する比率 (%)	71.09		68.95		

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高			(単位：百万円)		
ロ ー ン 残 高	平成27年度		平成28年度		
	ローン残高		ローン残高		
ロ ー ン 残 高	2,093,668		2,145,764		
うち住宅ローン残高	1,900,835		1,924,840		
うち消費性ローン残高	132,040		165,686		

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)							(単位：%)		
	平成27年度			平成28年度					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計			
預貸率	86.16	187.65	87.65	87.57	238.47	89.85			
期中平均	83.65	222.04	85.38	87.29	182.68	88.76			

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	14,451	—	14,451 (59.8)	13,396	—	13,396 (54.6)
地方債	353	—	353 (1.5)	528	—	528 (2.1)
社債	4,981	—	4,981 (20.6)	5,224	—	5,224 (21.3)
株式	1,324	—	1,324 (5.5)	1,466	—	1,466 (6.0)
その他の証券	362	2,693	3,056 (12.6)	919	2,999	3,919 (16.0)
うち外国債券	—	2,693	2,693 (11.1)	—	2,999	2,999 (12.2)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	21,473	2,693	24,167 (100.0)	21,535	2,999	24,535 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高 (単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,036	—	13,036 (60.0)	12,780	—	12,780 (57.2)
地方債	344	—	344 (1.6)	424	—	424 (1.9)
社債	4,862	—	4,862 (22.4)	5,056	—	5,056 (22.7)
株式	694	—	694 (3.2)	698	—	698 (3.1)
その他の証券	273	2,512	2,785 (12.8)	643	2,726	3,369 (15.1)
うち外国債券	—	2,512	2,512 (11.6)	—	2,726	2,726 (12.2)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	19,211	2,512	21,723 (100.0)	19,603	2,726	22,329 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成27年度							
国債	債	25,951	461,934	286,226	150,599	88,947	431,441	—	1,445,100
地方債	債	600	11,530	18,199	4,213	793	—	—	35,336
社債	債	21,620	123,300	285,320	41,319	16,390	10,231	—	498,182
株式	式	—	—	—	—	—	—	132,440	132,440
その他の証券		24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994	20,281	305,655
うち外国債券		24,006	35,455	89,370	40,851	71,088	8,611	0	269,384
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度									
国債	債	173,819	473,759	217,316	72,630	42,544	359,540	—	1,339,611
地方債	債	4,912	15,735	26,135	5,328	787	—	—	52,899
社債	債	61,144	228,090	152,254	73,486	512	6,977	—	522,465
株式	式	—	—	—	—	—	—	146,646	146,646
その他の証券		17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124	19,308	391,916
うち外国債券		17,531	53,862	77,585	67,606	79,469	3,924	0	299,980
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	23.12	194.84	25.64	22.01	199.38	24.70
期中平均	20.93	216.50	23.37	20.76	183.84	23.28

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	298	298	238
信託財産額	345	338	332	326	319

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成27年度		平成28年度		負債	平成27年度		平成28年度				
	金額			金額			金額		金額			
有価証券	298			238			金銭信託		326		319	
現金預け金	27			81								
合計	326			319			合計		326		319	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	322	3	326	316	3	319

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	322	316
その他のもの	—	—
合計	322	316

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)				[有価証券残高] (単位：百万円)															
	平成27年度			平成28年度				平成27年度		平成28年度									
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計		国債	地方債	社債	株式	その他の証券	合計						
金銭信託	—	298	298	—	238	238	59	238	—	—	—	298	59	178	—	—	—	238	238

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	3,544	2,871
延滞債権 (b)	109,442	117,013
3ヵ月以上延滞債権 (c)	486	1,188
貸出条件緩和債権 (d)	53,530	37,672
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	167,004	158,747
総貸出金 (f)	8,260,640	8,925,392
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.02%	1.77%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,434	46,083	—	49,434	46,083	46,083	34,703	—	46,083	34,703
個別貸倒引当金	46,611	44,797	3,916	42,695	44,797	44,797	49,797	7,613	37,183	49,797
うち非居住者向け債権分	—	1,885	—	—	1,885	1,885	1,569	—	1,885	1,569
合計	96,045	90,881	3,916	92,129	90,881	90,881	84,501	7,613	83,267	84,501

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	39	2

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	120,021	9,790	110,231	119,542	9,311
	社債	27,180	28,943	1,762	25,132	26,487	1,354
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	137,412	148,965	11,552	135,364	146,030	10,666
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	2,047	2,017	△30
	その他	774	768	△5	557	554	△3
	小計	774	768	△5	2,605	2,571	△33
合計	138,186	149,733	11,547	137,969	148,602	10,632	

3. 子会社株式及び関連会社株式

平成27年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成28年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,858百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113,010	48,608	64,402	127,977	50,193	77,784
	債券	1,837,480	1,748,192	89,288	1,708,414	1,659,036	49,377
	国債	1,334,868	1,255,402	79,466	1,229,379	1,187,399	41,980
	地方債	33,592	32,416	1,176	33,786	32,895	890
	社債	469,019	460,373	8,645	445,248	438,741	6,506
	その他	281,360	267,103	14,256	226,708	218,366	8,342
小計	2,231,851	2,063,905	167,946	2,063,100	1,927,596	135,503	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,542	4,505	△962	2,454	2,954	△500
	債券	3,726	3,729	△2	69,149	69,236	△87
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,743	1,745	△1	19,112	19,126	△13
	社債	1,982	1,983	△1	50,036	50,109	△73
	その他	15,859	16,126	△266	155,290	157,855	△2,565
小計	23,128	24,360	△1,232	226,893	230,046	△3,152	
合計	2,254,980	2,088,265	166,714	2,289,993	2,157,642	132,351	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,792	6,720
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	8,265	9,553
合計	15,058	16,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,672	1,960	0	1,808	1,404	18
債券	163,585	2,571	4	341,415	5,229	2,309
国債	52,803	880	—	332,047	5,223	2,306
地方債	18,909	310	0	4,369	2	3
社債	91,872	1,380	3	4,998	3	0
その他	6,280	—	354	2,610	119	—
合計	172,538	4,532	359	345,833	6,752	2,328

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

平成28年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成27年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

平成28年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	607,874	541,779	2,649	2,561	324,198	312,513	1,181	1,172
	受取固定・支払変動	303,952	270,672	12,663	12,367	161,860	156,006	7,206	7,061
	受取変動・支払固定	303,921	271,106	△10,014	△9,805	162,338	156,506	△6,024	△5,889
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	3,240	—	0	3	—	—	—	—
	売建	1,620	—	△0	3	—	—	—	—
	買建	1,620	—	0	0	—	—	—	—
	キャップ	7,111	7,111	0	7	6,548	6,548	0	5
	売建	3,555	3,555	△45	64	3,274	3,274	△61	15
	買建	3,555	3,555	45	△57	3,274	3,274	61	△10
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	2,649	2,572	—	—	1,181	1,177	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	784,392	673,287	183	175	823,712	593,269	107	102
	為替予約	170,921	84,623	800	800	170,135	58,563	358	358
	売建	90,546	42,325	933	933	87,852	29,292	850	850
	買建	80,375	42,297	△132	△132	82,283	29,270	△492	△492
	通貨オプション	22,212	704	△0	38	3,714	—	△0	1
	売建	10,754	—	△127	0	1,506	—	△21	△6
	買建	11,458	704	127	37	2,207	—	21	8
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	983	1,014	—	—	465	462	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	売 建	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
	売 建	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△21	1	—	—	30	35

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	売 建	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	458	451	—	—	703	695

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引|現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度			平成28年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		562,677	548,254	△48,738		689,339	552,404	△16,947
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	22,536	22,536	108	貸出金、その他	22,438	—	△95
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	536,214	521,791	△48,846	有価証券、預金、	664,116	549,619	△16,852
	証券化	譲渡性預金等の	3,927	3,927	—	譲渡性預金等の	2,785	2,785	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	160,420	158,795	△11,239	貸出金、満期保有目的	156,540	95,646	△9,823
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	60,420	58,795	△3,706	預金等の有利息の金融	56,540	50,646	△2,517
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	100,000	△7,533	資産・負債	100,000	45,000	△7,306
	合計	—	—	—	△59,977	—	—	—	△26,771

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度			平成28年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	104,494	35,959	△595	外貨建の貸出金、有価	152,481	50,822	△1,925
	為替予約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	その他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	105	—	△1	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△596	—	—	—	△1,925

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第106期（平成28年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成29年3月末現在）

平成29年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115
危険債権	1,089
要管理債権	389
正常債権	88,131
合計	89,724

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	145,155

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	144
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30
・ 貸倒引当金の計上基準	112,124
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	29
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	29
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	29
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	29
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	30,31,32
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	32
* 内部格付制度の管理と検証手続	32
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	30,31,32
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	31,32
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	35
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	35
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	35
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	29
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	112,124
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	36

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	146	156
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	157
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	157,158
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	158
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	149	159
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	159
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	160
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	160
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	151	161
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	162
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152	162
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	162
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	162
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	163
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	163
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	163
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	163
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	164
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	164
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	164
(用語解説)	102	

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	509,286	—	—
		単体	486,051		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,413		509,286	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	342,153		374,878	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	8,657		8,509	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,060		△ 2,897	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 4,060		△ 2,897	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,689		2,545	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	48		49	
うち適格引当金コア資本算入額	3,641		2,496	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,523	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	532,958		562,458	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,529	3,794	4,650	3,100
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,529	3,794	4,650	3,100
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	3	2
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	3,220	2,146
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33,438	—	26,468	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	22,581	433	40,157	303
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	22,581	433	40,157	303
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	58,550		74,499	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	474,408		487,958	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,163,416		5,250,913	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,124		107,845	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	3,794		3,100	
うち繰延税金資産	—		2	
うち退職給付に係る資産	—		2,146	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,179		△ 1,079	
うち上記以外に該当するものの額	101,509		103,675	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,209		248,853	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,410,626		5,499,767	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.76%		8.87%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	531,304	532,289
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,311	1,489
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	247	381
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,064	1,108
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	529,993	530,799
事業法人向けエクスポージャー（注3）	395,444	391,987
ソブリン向けエクスポージャー	5,060	5,402
金融機関等向けエクスポージャー	9,400	12,253
居住用不動産向けエクスポージャー	37,298	37,982
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,954	8,967
その他リテール向けエクスポージャー	13,894	11,479
証券化エクスポージャー	337	245
うち再証券化	3	—
株式等エクスポージャー	12,231	11,678
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,739	1,219
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,739	1,219
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,492	10,459
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,718	10,512
購入債権	10,381	10,268
その他資産等（注4）	27,340	28,521
CVAリスク	1,913	1,482
中央清算機関関連エクスポージャー	17	16
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,776	19,908
粗利益配分手法	19,776	19,908
連結総所要自己資本額（注5）	432,850	439,981

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度509,354百万円、平成28年度510,098百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	14,217,679	12,023,083	2,081,922	112,674	150,014	16,715,902	14,523,705	2,092,066	100,131	140,623
当行のエクスポージャー	13,522,332	11,327,736	2,081,922	112,674	144,723	16,006,761	13,814,563	2,092,066	100,131	134,315
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,059	3,008	—	50	—	4,740	4,727	—	12	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,519,273	11,324,727	2,081,922	112,623	144,723	16,002,021	13,809,836	2,092,066	100,118	134,315
地域別										
国内	12,831,543	10,800,735	1,958,135	72,672	141,635	14,813,546	12,815,363	1,930,019	68,163	132,217
国外	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088	1,188,474	994,472	162,046	31,955	2,097
業種別										
製造業	620,376	615,844	2,103	2,428	20,873	605,495	601,676	1,770	2,048	21,800
農業、林業	16,463	16,463	—	—	2,854	17,055	17,055	—	—	2,144
漁業	15,347	15,297	50	—	568	14,061	13,931	130	—	193
鉱業、採石業、砂利採取業	14,622	14,562	60	—	461	14,603	14,543	60	—	366
建設業	223,489	221,991	1,398	99	6,009	217,708	216,520	1,103	84	5,626
電気・ガス・熱供給・水道業	194,222	194,222	—	—	—	238,404	238,404	—	—	—
情報通信業	58,355	57,651	704	—	416	63,273	61,849	1,424	—	423
運輸業、郵便業	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533	602,416	587,444	5,744	9,227	4,906
卸売業、小売業	944,384	928,819	5,371	10,192	33,998	986,275	972,463	4,627	9,184	33,511
金融業、保険業	1,914,090	1,430,872	451,588	31,629	3,964	2,749,932	2,242,900	478,327	28,704	7,113
不動産業、物品賃貸業	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179	2,017,400	1,998,111	18,739	550	21,150
その他各種サービス業	917,388	812,913	103,416	1,059	38,982	936,948	836,109	100,057	782	36,169
国・地方公共団体	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—	4,960,274	3,475,164	1,480,082	5,028	—
その他（注3）	2,512,028	2,462,401	—	49,627	880	2,578,170	2,533,660	—	44,509	908
残存期間別（注4）										
1年以下	3,988,757	3,914,408	72,384	1,963	83,279	6,263,277	6,003,386	256,984	2,905	73,878
1年超3年以下	1,609,187	992,318	604,975	11,893	10,909	1,729,529	1,003,548	715,597	10,383	15,358
3年超5年以下	1,626,336	987,858	631,272	7,205	11,207	1,513,777	1,054,948	451,552	7,276	5,081
5年超7年以下	866,879	638,322	221,792	6,764	5,854	900,921	689,462	208,210	3,248	5,876
7年超10年以下	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960	997,223	866,593	122,499	8,130	8,377
10年超	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103	4,146,075	3,785,187	337,220	23,667	25,106
期間の定めのないもの	445,788	396,169	—	49,618	407	451,215	406,709	—	44,506	636
連結子会社等のエクスポージャー	695,346	695,346	—	—	5,290	709,141	709,141	—	—	6,307

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	63,953	60,326	63,953	60,326	60,326	50,166	60,326	50,166
個別貸倒引当金	47,763	45,636	47,763	45,636	45,636	50,522	45,636	50,522
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,717	105,962	111,717	105,962	105,962	100,689	105,962	100,689

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	47,763	45,636	47,763	45,636	45,636	50,522	45,636	50,522
当行の個別貸倒引当金	46,465	44,754	46,465	44,754	44,754	49,786	44,754	49,786
地域別								
国内	46,465	42,868	46,465	42,868	42,868	48,216	42,868	48,216
国外	—	1,885	—	1,885	1,885	1,569	1,885	1,569
業種別								
製造業	5,622	6,349	5,622	6,349	6,349	7,712	6,349	7,712
農業、林業	1,516	1,180	1,516	1,180	1,180	1,010	1,180	1,010
漁業	113	96	113	96	96	68	96	68
鉱業、採石業、砂利採取業	113	8	113	8	8	2	8	2
建設業	1,738	1,616	1,738	1,616	1,616	1,031	1,616	1,031
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	—	1,834	—	—	—	—	—
情報通信業	10	9	10	9	9	12	9	12
運輸業、郵便業	1,744	3,798	1,744	3,798	3,798	2,892	3,798	2,892
卸売業、小売業	9,055	8,766	9,055	8,766	8,766	10,786	8,766	10,786
金融業、保険業	3,848	3,721	3,848	3,721	3,721	6,799	3,721	6,799
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,615	4,333	4,615	4,615	4,723	4,615	4,723
その他各種サービス業	16,067	14,134	16,067	14,134	14,134	14,348	14,134	14,348
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	458	467	458	458	396	458	396
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,297	881	1,297	881	881	736	881	736

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成27年度	平成28年度
当連結グループの貸出金償却の額	5,185	4,008
当行の貸出金償却の額	3,104	1,645
業種別		
製造業	749	481
農業、林業	—	—
漁業	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	191	220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	73	—
卸売業、小売業	1,100	349
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	65	444
その他各種サービス業	923	64
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	21
連結子会社等の貸出金償却の額	2,080	2,363

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	2,870	2,870	3,144	3,144
50%	605	10	687	138
100%	15,173	—	17,182	—
250%	259	—	299	—
1250%	—	—	—	—
計	19,000	2,880	21,450	3,283

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	14,105	—	11,192	—
	2年半以上	70%	63,079	35	77,882	26
良	2年半未満	70%	556	308	28,294	5,765
	2年半以上	90%	96,143	29,454	119,150	42,890
可	—	115%	5,383	—	—	375
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			179,268	29,798	236,519	49,056

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,000	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,981	18,975	1,400	262
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			11,982	18,975	1,889	262

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度	平成28年度
上場	300%	6,061	4,060
非上場	400%	581	550
合計		6,643	4,611

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.08%	35.15%	22.11%	1,225,365	514,240
格付5~7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,567	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,406	697
合計					4,441,970	636,024

平成28年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	31.98%	20.27%	1,360,627	690,238
格付5~7	正常先	0.76%	41.63%	78.47%	2,543,545	101,951
格付8	要注意先	8.62%	41.64%	164.60%	617,773	5,575
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.34%	(注) —	133,358	291
合計					4,655,305	798,056

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5~7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					4,293,754	7,542

平成28年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	5,622,619	5,590
格付5~7	正常先	0.36%	43.22%	71.23%	28,877	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					5,651,497	5,590

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	22.72%	12.24%	348,945	461,620
格付5~7	正常先	0.25%	14.50%	16.77%	9,656	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					358,601	550,991

平成28年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	17.02%	9.85%	349,387	793,694
格付5~7	正常先	0.28%	6.56%	9.34%	10,166	400,485
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					359,553	1,194,180

平成27年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	137.94%	37,040
格付5~7	正常先	0.57%	236.81%	13,391
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
合計				59,368

平成28年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	136.60%	38,490
格付5~7	正常先	0.55%	241.64%	10,193
格付8	要注意先	7.66%	529.09%	10,116
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
合計				58,799

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.26%	1,857,965	591,441		
延滞	24.78%	26.83%	—	141.07%	11,925	3,764		
デフォルト	100.00%	31.51%	29.73%	23.62%	15,495	3,924		
合計	1.29%	24.25%	—	14.15%	1,885,386	599,131		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	83.88%	—	29.41%	36,864	117,703	279,470	38.60%
延滞	23.56%	85.62%	—	235.81%	1,372	414	461	0.00%
デフォルト	100.00%	96.49%	94.03%	32.62%	1,204	52	257	0.00%
合計	2.13%	84.00%	—	31.78%	39,441	118,170	280,188	38.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	32.58%	—	29.75%	234,666	7,526	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	42.85%	35.77%	93.81%	4,471	460	5	0.01%
合計	3.67%	32.78%	—	31.03%	239,138	7,986	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.13%	64.81%	—	61.84%	46,067	19,095	25,490	39.20%
延滞	24.30%	59.81%	—	136.13%	431	149	7	216.16%
デフォルト	100.00%	67.42%	55.18%	162.19%	682	152	68	0.00%
合計	2.01%	50.22%	—	49.40%	66,513	19,398	25,565	39.15%

平成28年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	23.84%	—	13.01%	1,879,297	603,287		
延滞	25.02%	26.11%	—	136.25%	11,926	4,196		
デフォルト	100.00%	33.17%	32.63%	7.13%	16,308	4,979		
合計	1.35%	23.93%	—	13.75%	1,907,532	612,464		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	85.05%	—	31.70%	44,431	130,006	296,595	39.71%
延滞	22.44%	87.11%	—	236.34%	1,951	652	539	0.00%
デフォルト	100.00%	96.94%	94.53%	31.85%	1,786	84	358	0.00%
合計	2.50%	85.20%	—	34.68%	48,169	130,743	297,494	39.59%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	21.74%	—	19.57%	242,453	6,081	4,432	36.56%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	29.47%	26.45%	40.03%	4,765	307	5	0.00%
合計	3.69%	21.89%	—	19.97%	247,219	6,389	4,440	36.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,444	—	—	—
非延滞	0.99%	63.64%	—	56.80%	66,673	16,761	6,529	42.86%
延滞	22.12%	59.10%	—	132.01%	491	116	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	72.45%	63.47%	118.95%	644	142	13	0.00%
合計	1.70%	52.31%	—	47.57%	86,254	17,020	6,543	42.90%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,092	72,493	△ 3,598
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	30	2	△ 27
居住用不動産向けエクスポージャー	8,518	9,275	756
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,582	2,205	623
その他リテール向けエクスポージャー	2,416	2,479	63

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度、平成28年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4~28/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/3時点)	イ 実績値 (28/4~29/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,799	76,092	27,706	98,383	72,493	25,889
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	52	62	—	62
金融機関等向けエクスポージャー	101	—	101	128	—	128
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	780	30	749	731	2	728
居住用不動産向けエクスポージャー	12,832	8,518	4,313	9,163	9,275	△ 112
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,317	1,582	735	3,275	2,205	1,069
その他リテール向けエクスポージャー	4,663	2,416	2,247	4,365	2,479	1,886

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	849,566	1,173,220	654,383	—	1,666,656	1,200,242	659,476	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	849,566	1,173,220	654,383	—	1,666,656	1,200,242	659,476	—
事業法人向けエクスポージャー	384,503	1,171,046	199,363	—	595,083	1,194,850	177,704	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,174	328,053	—	3	5,392	349,634	—
金融機関等向けエクスポージャー	445,727	—	41	—	1,053,125	—	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,428	—	—	—	6,479	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,594	—	—	—	17,298	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,332	—	111,902	—	18,444	—	108,335	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,821	17,650
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,211	46,139
派生商品取引	52,111	46,092
外国為替関連取引	57,309	49,654
金利関連取引	17,026	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,448	21,603
IV 担保の種類別の額	2,492	1,582
適格金融資産担保（注1）	2,492	1,582
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,160	46,126
派生商品取引	52,060	46,079
外国為替関連取引	57,262	49,641
金利関連取引	17,022	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	36,000	43,000
プロテクションの提供	36,000	43,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,534		40,183	
うち再証券化エクスポージャー	199		—	
(1) 主な原資産の種類別	35,534		40,183	
クレジット	—		2,500	
アパートローン	3,978		2,881	
住宅ローン	24,959		33,884	
うち再証券化	199		—	
商業用不動産	4,730		—	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,866		917	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,534	337	40,183	245
7%	25,397	150	36,888	218
8%	2,404	16	1,726	11
10%	1,866	15	917	7
12%	750	7	532	5
15%	71	0	56	0
20%	314	5	63	1
うち再証券化	199	3	—	—
35%	4,730	140	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 （注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
連結貸借対照表計上額	134,569	143,780
上場している株式等エクスポージャー	126,462	136,140
非上場の株式等エクスポージャー	8,107	7,639
時価額	134,569	143,780
上場している株式等エクスポージャー	126,462	136,140
非上場の株式等エクスポージャー	8,107	7,639
売却および償却に伴う損益の額	2,458	2,840
評価損益の額	67,363	79,195
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	67,363	79,195
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	134,569	143,780
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,076	6,230
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,076	6,230
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	123,181	136,290
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	691	645
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	620	613

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	31,907	78,922
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	31,907	78,922
オン・バランス資産項目	17,440	62,759
オフ・バランス資産項目	14,467	16,162
信用リスク・アセットの額の算出方式別	31,907	78,922
ルック・スルー方式（注1）	13,573	66,211
修正単純過半数方式（注2）	13,383	9,014
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	4,935	3,696
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	14	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	456,990		486,051	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	322,837		351,750	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	8,657		8,509	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,523	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	513,874		539,574	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,321	3,482	4,387	2,924
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,321	3,482	4,387	2,924
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	7,765	—	8,985	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,900	5,851	6,148	4,098
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	35,213	—	27,827	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	23,780	456	42,219	318
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	23,780	456	42,219	318
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	72,982		89,568	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	440,892		450,005	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,029,988		5,108,886	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	96,703		95,708	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,482		2,924	
うち繰延税金資産	—		—	
うち前払年金費用	5,851		4,098	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,179		△ 1,079	
うち上記以外に該当するものの額	89,548		89,763	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,841		226,108	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,254,829		5,334,995	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.39%		8.43%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	512,055	511,609
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	247	381
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	247	381
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	511,808	511,227
事業法人向けエクスポージャー（注3）	395,520	392,055
ソブリン向けエクスポージャー	5,060	5,402
金融機関等向けエクスポージャー	9,307	12,160
居住用不動産向けエクスポージャー	25,976	25,427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,076	6,076
その他リテール向けエクスポージャー	11,393	9,373
証券化エクスポージャー	350	256
うち再証券化	3	—
株式等エクスポージャー	14,352	14,023
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,356	1,971
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,356	1,971
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,995	12,052
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,729	10,512
購入債権	7,117	7,854
その他資産等（注4）	25,993	26,586
CVAリスク	1,913	1,482
中央清算機関関連エクスポージャー	17	16
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,987	18,088
粗利益配分手法	17,987	18,088
単体総所要自己資本額（注5）	420,386	426,799

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度487,973百万円、平成28年度487,073百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,550,543	11,355,947	2,081,922	112,674	144,723	16,028,498	13,836,300	2,092,066	100,131	134,315
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,149	3,099	—	50	—	4,805	4,792	—	12	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,547,393	11,352,847	2,081,922	112,623	144,723	16,023,692	13,831,508	2,092,066	100,118	134,315
地域別										
国内	12,859,663	10,828,855	1,958,135	72,672	141,635	14,835,218	12,837,035	1,930,019	68,163	132,217
国外	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088	1,188,474	994,472	162,046	31,955	2,097
業種別										
製造業	627,534	623,002	2,103	2,428	20,873	605,495	601,676	1,770	2,048	21,800
農業、林業	16,463	16,463	—	—	2,854	17,055	17,055	—	—	2,144
漁業	15,347	15,297	50	—	568	14,061	13,931	130	—	193
鉱業、採石業、砂利採取業	14,622	14,562	60	—	461	14,603	14,543	60	—	366
建設業	223,489	221,991	1,398	99	6,009	217,708	216,520	1,103	84	5,626
電気・ガス・熱供給・水道業	194,222	194,222	—	—	—	238,404	238,404	—	—	—
情報通信業	58,355	57,651	704	—	416	63,273	61,849	1,424	—	423
運輸業、郵便業	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533	602,416	587,444	5,744	9,227	4,906
卸売業、小売業	944,697	929,133	5,371	10,192	33,998	991,140	977,328	4,627	9,184	33,511
金融業、保険業	1,938,612	1,455,394	451,588	31,629	3,964	2,769,978	2,262,947	478,327	28,704	7,113
不動産業、物品賃貸業	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179	2,017,400	1,998,111	18,739	550	21,150
その他各種サービス業	918,174	813,698	103,416	1,059	38,982	937,734	836,895	100,057	782	36,169
国・地方公共団体	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—	4,960,274	3,475,164	1,480,082	5,028	—
その他（注3）	2,507,369	2,457,742	—	49,627	880	2,574,144	2,529,635	—	44,509	908
残存期間別（注4）										
1年以下	3,993,381	3,919,033	72,384	1,963	83,279	6,264,922	6,005,032	256,984	2,905	73,878
1年超3年以下	1,609,270	992,400	604,975	11,893	10,909	1,729,637	1,003,656	715,597	10,383	15,358
3年超5年以下	1,633,157	994,679	631,272	7,205	11,207	1,524,091	1,065,262	451,552	7,276	5,081
5年超7年以下	869,933	641,376	221,792	6,764	5,854	900,921	689,462	208,210	3,248	5,876
7年超10年以下	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960	997,223	866,593	122,499	8,130	8,377
10年超	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103	4,146,075	3,785,187	337,220	23,667	25,106
期間の定めのないもの	459,326	409,708	—	49,618	407	460,820	416,314	—	44,506	636

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	49,415	46,081	49,415	46,081	46,081	34,703	46,081	34,703
個別貸倒引当金	46,465	44,754	46,465	44,754	44,754	49,786	44,754	49,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	95,881	90,835	95,881	90,835	90,835	84,489	90,835	84,489

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	46,465	44,754	46,465	44,754	44,754	49,786	44,754	49,786
地域別								
国内	46,465	42,868	46,465	42,868	42,868	48,216	42,868	48,216
国外	—	1,885	—	1,885	1,885	1,569	1,885	1,569
業種別								
製造業	5,622	6,349	5,622	6,349	6,349	7,712	6,349	7,712
農業、林業	1,516	1,180	1,516	1,180	1,180	1,010	1,180	1,010
漁業	113	96	113	96	96	68	96	68
鉱業、採石業、砂利採取業	113	8	113	8	8	2	8	2
建設業	1,738	1,616	1,738	1,616	1,616	1,031	1,616	1,031
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	—	1,834	—	—	—	—	—
情報通信業	10	9	10	9	9	12	9	12
運輸業、郵便業	1,744	3,798	1,744	3,798	3,798	2,892	3,798	2,892
卸売業、小売業	9,055	8,766	9,055	8,766	8,766	10,786	8,766	10,786
金融業、保険業	3,848	3,721	3,848	3,721	3,721	6,799	3,721	6,799
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,615	4,333	4,615	4,615	4,723	4,615	4,723
その他各種サービス業	16,067	14,134	16,067	14,134	14,134	14,348	14,134	14,348
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	458	467	458	458	396	458	396

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成27年度	平成28年度
製造業	749	481
農業、林業	—	—
漁業	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	191	220
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	73	—
卸売業、小売業	1,100	349
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	65	444
その他各種サービス業	923	64
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	21
合計	3,104	1,645

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	3,091	—	4,770	—
1250%	—	—	—	—
計	3,103	11	4,794	24

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	14,105	—	11,192	—
	2年半以上	70%	63,079	35	77,882	26
良	2年半未満	70%	556	308	28,294	5,765
	2年半以上	90%	96,143	29,454	119,150	42,890
可	—	115%	5,383	—	—	375
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			179,268	29,798	236,519	49,056

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,000	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,981	18,975	1,400	262
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			11,982	18,975	1,889	262

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度	平成28年度
上場	300%	5,007	3,533
非上場	400%	3,192	3,162
合計		8,200	6,696

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.08%	35.19%	22.08%	1,232,523	514,240
格付5~7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,880	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,344	697
				合計	4,449,380	636,024

平成28年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	32.01%	20.27%	1,365,287	690,238
格付5~7	正常先	0.76%	41.63%	78.47%	2,543,821	101,951
格付8	要注意先	8.62%	41.64%	164.60%	617,773	5,575
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.34%	(注) —	133,293	291
				合計	4,660,175	798,056

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5~7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	4,293,754	7,542

平成28年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	5,622,619	5,590
格付5~7	正常先	0.36%	43.22%	71.23%	28,877	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	5,651,497	5,590

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	22.53%	12.21%	341,885	461,620
格付5~7	正常先	0.25%	14.50%	16.76%	9,635	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	351,521	550,991

平成28年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	342,327	793,694
格付5~7	正常先	0.28%	6.56%	9.34%	10,145	400,485
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合計	352,473	1,194,180

平成27年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1~4	正常先	0.06%	137.86%	37,154	
格付5~7	正常先	0.57%	253.36%	19,883	
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930	
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6	
				合計	65,974

平成28年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1~4	正常先	0.06%	136.52%	38,604	
格付5~7	正常先	0.56%	260.11%	17,077	
格付8	要注意先	7.66%	529.09%	10,116	
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0	
				合計	65,798

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	23.96%	—	12.62%	1,857,965			
延滞	24.72%	26.79%	—	140.03%	11,925			
デフォルト	100.00%	26.09%	24.25%	24.37%	13,018			
合計	1.18%	23.99%	—	13.51%	1,882,909			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	82.51%	—	28.42%	36,864	101,341	253,287	40.01%
延滞	24.85%	82.27%	—	231.81%	1,372	—	354	0.00%
デフォルト	100.00%	81.42%	71.18%	135.69%	230	—	167	0.00%
合計	1.46%	82.51%	—	30.59%	38,467	101,341	253,809	39.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	32.44%	—	29.53%	234,666	2,322	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	43.32%	36.38%	91.91%	4,471	0	5	0.01%
合計	3.51%	32.64%	—	30.69%	239,138	2,323	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.15%	52.33%	—	48.21%	46,067	646	14,285	4.52%
延滞	24.81%	54.32%	—	123.23%	431	3	5	77.43%
デフォルト	100.00%	38.11%	30.12%	105.98%	348	—	3	0.00%
合計	1.51%	37.13%	—	35.05%	66,180	650	14,293	4.54%

平成28年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.61%	—	12.04%	1,879,297			
延滞	24.83%	26.15%	—	135.98%	11,926			
デフォルト	100.00%	25.62%	25.11%	6.83%	14,261			
合計	1.23%	23.64%	—	12.77%	1,905,485			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	83.48%	—	30.21%	44,431	106,215	260,303	40.80%
延滞	23.60%	84.42%	—	234.70%	1,951	—	402	0.00%
デフォルト	100.00%	82.96%	72.33%	140.72%	312	—	202	0.00%
合計	1.62%	83.49%	—	33.05%	46,695	106,215	260,908	40.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	21.16%	—	19.00%	242,453	1,861	4,432	36.56%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	27.82%	24.86%	39.25%	4,765	0	5	0.00%
合計	3.59%	21.29%	—	19.39%	247,219	1,861	4,440	36.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,444	—	—	—
非延滞	0.99%	57.16%	—	49.91%	66,673	1,497	5,203	28.78%
延滞	22.72%	54.21%	—	121.66%	491	3	0	379084.34%
デフォルト	100.00%	40.94%	36.77%	55.22%	277	—	1	0.00%
合計	1.23%	45.03%	—	39.80%	85,887	1,501	5,205	28.84%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	75,936	72,353	△ 3,583
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	30	2	△ 27
居住用不動産向けエクスポージャー	6,642	6,625	△ 17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,365	1,896	531
その他リテール向けエクスポージャー	2,242	2,349	107

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度、平成28年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

平成28年度は平成27年度と比較して、損失額に大きな増減はございません。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/3時点)	イ 実績値 (28/4～29/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,346	75,936	27,409	98,105	72,353	25,752
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	52	62	—	62
金融機関等向けエクスポージャー	99	—	99	126	—	126
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	815	30	785	765	2	762
居住用不動産向けエクスポージャー	8,163	6,642	1,520	5,621	6,625	△ 1,004
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,302	1,365	△ 63	1,977	1,896	80
その他リテール向けエクスポージャー	3,896	2,242	1,653	3,590	2,349	1,241

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	849,566	1,172,860	654,383	—	1,666,656	1,199,906	659,476	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	849,566	1,172,860	654,383	—	1,666,656	1,199,906	659,476	—
事業法人向けエクスポージャー	384,503	1,170,685	199,363	—	595,083	1,194,514	177,704	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,174	328,053	—	3	5,392	349,634	—
金融機関等向けエクスポージャー	445,727	—	41	—	1,053,125	—	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,428	—	—	—	6,479	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,594	—	—	—	17,298	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,332	—	111,902	—	18,444	—	108,335	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,821	17,650
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,211	46,139
派生商品取引	52,111	46,092
外国為替関連取引	57,309	49,654
金利関連取引	17,026	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,448	21,603
IV 担保の種類別の額	2,492	1,582
適格金融資産担保（注1）	2,492	1,582
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,160	46,126
派生商品取引	52,060	46,079
外国為替関連取引	57,262	49,641
金利関連取引	17,022	15,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,448	21,603
長期決済期間取引	100	47
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	36,000	43,000
プロテクションの提供	36,000	43,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際にするために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	37,739		42,008	
うち再証券化エクスポージャー	199		—	
(1) 主な原資産の種類別	37,739		42,008	
クレジット	—		2,500	
アパートローン	3,978		2,881	
住宅ローン	24,959		33,884	
うち再証券化	199		—	
商業用不動産	4,730		—	
手形債権	2,205		1,824	
その他	1,866		917	
(2) リスク・ウェイトの区分	37,739	350	42,008	256
7%	27,603	163	38,713	229
8%	2,404	16	1,726	11
10%	1,866	15	917	7
12%	750	7	532	5
15%	71	0	56	0
20%	314	5	63	1
うち再証券化	199	3	—	—
35%	4,730	140	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表計上額	139,679	151,419
上場している株式等エクスポージャー	122,492	134,299
非上場の株式等エクスポージャー	17,187	17,120
時価額	139,679	151,419
上場している株式等エクスポージャー	122,492	134,299
非上場の株式等エクスポージャー	17,187	17,120
売却および償却に伴う損益の額	1,847	1,482
評価損益の額	64,349	77,790
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	64,349	77,790
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	139,679	151,419
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,732	7,023
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,732	7,023
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	129,680	143,181
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	646	600
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	620	613

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	31,942	78,922
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	31,942	78,922
オン・バランス資産項目	17,474	62,759
オフ・バランス資産項目	14,467	16,162
信用リスク・アセットの額の算出方式別	31,942	78,922
ルック・スルー方式（注1）	13,573	66,211
修正単純過半数方式（注2）	13,418	9,014
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	4,935	3,696
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	14	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
10BPV	△ 3,221	△ 1,701
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 9,204	△ 11,664

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	—
対象役員 (社外役員を除く)	15	412	278	278	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他	—	
対象役員 (社外役員を除く)	134	—	—	134	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。